

清水町の財務書類

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町

目次

統一的な基準による地方公会計制度について・・・	P 1
財務書類の対象となる範囲・・・・・・・・・・	P 3
財務書類 4 表の概要・・・・・・・・・・	P 4
一般会計等財務書類 4 表・・・・・・・・・・	P 8
一般会計等財務書類注記・・・・・・・・・・	P 12
全体財務書類 4 表・・・・・・・・・・	P 15
全体財務書類 4 表注記・・・・・・・・・・	P 19
連結財務書類 4 表・・・・・・・・・・	P 21
連結財務書類 4 表注記・・・・・・・・・・	P 24

統一的な基準による地方公会計制度について

○はじめに

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに町が取得した資産や将来返済しなければならない負債、町が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成18年度に、国は地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成、公表することを要請しました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・広域連合等を含む全体的な財政状況の把握が可能になります。清水町ではこれまで、当要請で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成・公表してきました。

○統一的な基準の導入

このような中、国は①現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示、②地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握、③公会計に必要な「固定資産台帳」の整備により、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることへの対応を図ることとし、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、平成28年度決算に基づく財務書類から当基準を適用し、原則として、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

○清水町の対応

清水町では、総務省通知を受け、平成26年度から固定資産台帳の整備に着手し、公有資産台帳データを整理しました。併せて、平成28年度からは財務書類の作成に必要な規則やシステム等の整備を行い、平成29年度には平成28年度決算に基づく財務書類を作成したところであります。

今後においては、改修を行ったシステムを活用し、財務書類作成の効率化及び財務情報の精密化、利活用の簡素化を図ることにより、中期財政計画をはじめとした各種計画の策定を合理的に進めるとともに、公共施設の効率的かつ適正な維持管理に活用するものであります。

なお、清水町が導入する地方公会計制度の体制は以下のとおりです。

- ・ 仕訳方式

 - 日々仕訳方式

- ・ 基準日

 - 作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したのものとして整理する。

- ・ 公表時期


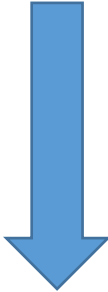

 - 毎年9月末

- ・ 関係規則等

 - ①清水町財務規則(昭和63年規則第15号)
 - ②清水町固定資産管理規程(平成29年訓令乙第1号)
 - ③作成担当課：清水町会計課

財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
一般会計			
土地取得特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
静岡県市町総合事務組合			
静岡地方税滞納整理機構			
駿東地区交通災害共済組合			
駿豆学園管理組合			
静岡県後期高齢者医療広域連合			
静岡県芦湖水利組合			
駿東伊豆消防組合			

※公共下水道事業特別会計については、令和元年度から地方公営企業法の一部適用となり、それまでの間は連結しないことも許容されるため、平成30年度決算では連結していません。

財務書類 4 表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 財産を取得するために借り入れた借金など、 <u>将来世代が負担する額</u> 。
	純資産 今までに国県から交付された補助金や、収納した町税など <u>これまでの世代が負担した額</u> 。

2 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書に相当するもので、1年度間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、福祉サービスなどの行政サービスコスト(費用)とその対価として得た財源(収益)を表しています。

経常費用 A 行政サービスに要した経費
経常収益 B 行政サービスの受益者負担
純経常行政コスト C = B - A
臨時損益 D 臨時的に発生した損益
純行政コスト E = C + D

3 純資産変動計算書

純資産の1年度間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「町税や交付金、その他収入などの一般財源等」、「その他(資産評価額の変動によるもの)」それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

前年度末純資産残高 A 前年度の貸借対照表の「純資産の部」
純行政コスト B 行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源 C 税込及び国県等からの補助金
本年度差額 $D = C - B$
その他 E 評価替え等による資産評価額の増減
本年度純資産変動額 $F = D + E$
本年度純資産残高 $G = A + F$

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年度間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

業務活動収支 A 人件費や物件費等の支出 税込収や使用料等の収入
投資活動収支 B 道路や建物等の公共資産整備に関する収支
財務活動収支 C 地方債の発行による収入及び償還による支出

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,702,161	固定負債	7,487,404
有形固定資産	40,648,799	地方債	7,403,395
事業用資産	21,425,240	長期未払金	-
土地	13,771,336	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	18,755,258	その他	84,010
建物減価償却累計額	△ 12,185,632	流動負債	976,515
工作物	2,633,927	1年内償還予定地方債	785,636
工作物減価償却累計額	△ 2,040,519	未払金	10
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,938
航空機	-	預り金	17,144
航空機減価償却累計額	-	その他	56,787
その他	-	負債合計	8,463,920
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	269,301	固定資産等形成分	42,584,239
インフラ資産	18,901,990	余剰分(不足分)	△ 8,088,980
土地	11,721,979		
建物	238,655		
建物減価償却累計額	△ 124,193		
工作物	19,953,485		
工作物減価償却累計額	△ 13,230,196		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	342,260		
物品	995,975		
物品減価償却累計額	△ 674,406		
無形固定資産	891		
ソフトウェア	891		
その他	-		
投資その他の資産	1,052,471		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	136,654		
長期貸付金	77,854		
基金	849,503		
減債基金	-		
その他	849,503		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,675		
流動資産	1,257,018		
現金預金	315,852		
未収金	59,487		
短期貸付金	7,011		
基金	875,067		
財政調整基金	761,897		
減債基金	113,170		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 399		
資産合計	42,959,179	純資産合計	34,495,259
		負債及び純資産合計	42,959,179

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,526,280
業務費用	5,015,095
人件費	1,469,895
職員給与費	1,238,519
賞与等引当金繰入額	116,938
退職手当引当金繰入額	-
その他	114,437
物件費等	3,436,036
物件費	2,194,250
維持補修費	233,827
減価償却費	1,007,528
その他	431
その他の業務費用	109,164
支払利息	43,816
徴収不能引当金繰入額	19,947
その他	45,401
移転費用	4,511,185
補助金等	1,561,334
社会保障給付	1,811,029
他会計への繰出金	1,138,567
その他	255
経常収益	231,830
使用料及び手数料	115,578
その他	116,252
純経常行政コスト	9,294,451
臨時損失	20,250
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,250
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,590
資産売却益	12,577
その他	13
純行政コスト	9,302,111

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,052,699	42,816,336	△ 7,763,637
純行政コスト (△)	△ 9,302,111		△ 9,302,111
財源	8,707,456		8,707,456
税収等	6,802,721		6,802,721
国県等補助金	1,904,735		1,904,735
本年度差額	△ 594,655		△ 594,655
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 269,252	269,252
有形固定資産等の増加		1,259,739	△ 1,259,739
有形固定資産等の減少		△ 1,019,044	1,019,044
貸付金・基金等の増加		243,466	△ 243,466
貸付金・基金等の減少		△ 753,413	753,413
資産評価差額	△ 502	△ 502	
無償所管換等	37,657	37,657	
その他	61	0	61
本年度純資産変動額	△ 557,440	△ 232,097	△ 325,342
本年度末純資産残高	34,495,259	42,584,239	△ 8,088,980

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,504,298
業務費用支出	3,993,112
人件費支出	1,465,539
物件費等支出	2,446,819
支払利息支出	43,816
その他の支出	36,938
移転費用支出	4,511,185
補助金等支出	1,561,334
社会保障給付支出	1,811,029
他会計への繰出支出	1,138,567
その他の支出	255
業務収入	8,714,884
税込等収入	6,808,294
国県等補助金収入	1,674,461
使用料及び手数料収入	115,877
その他の収入	116,252
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	13
業務活動収支	210,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,392,987
公共施設等整備費支出	1,213,000
基金積立金支出	179,987
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	909,344
国県等補助金収入	230,274
基金取崩収入	640,485
貸付金元金回収収入	24,296
資産売却収入	14,288
その他の収入	-
投資活動収支	△ 483,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	835,047
地方債償還支出	769,619
その他の支出	65,428
財務活動収入	1,095,584
地方債発行収入	1,095,584
その他の収入	-
財務活動収支	260,537
本年度資金収支額	△ 12,507
前年度末資金残高	311,214
本年度末資金残高	298,708
前年度末歳計外現金残高	17,936
本年度歳計外現金増減額	△ 791
本年度末歳計外現金残高	17,144
本年度末現金預金残高	315,852

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

一般会計等財務書類に係る注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成。
また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品。
 - (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券
該当事項なし。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
該当事項なし。
 - (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。
 - (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不納引当金
不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。
 - ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。
 - ③ 退職手当引当金
退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が、期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上。
 - (5) リース取引の処理方法
リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。
他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上。
 - (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。
 - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式にて処理。
- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
 - (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。
- 3 重要な後発事象
 - (1) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

静岡県駿東郡清水町

- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計とする。
 - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の範囲は同一。
 - (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。
 - (4) 表示金額単位
原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。
 - (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 1%
連結実質赤字比率 1%
実質公債費比率 4.9%
将来負担比率 16.0%
 - (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,741,713千円
 - (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 169,737千円
 - (8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
臨時財政対策債の状況
臨時財政対策債は、地方財政の財源不足を補てんするため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部が、地方債に振り替えられたもので、平成13年度から発行が認められた地方債です。臨時財政対策債の状況は下記のとおりです。
平成30年度発行額 219,184千円
平成30年度償還額 311,448千円
平成30年度末残高 3,936,645千円
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 売却可能資産
売却可能資産の金額370,502千円
 - (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
満期一括償還を目的とした減債基金は設置しておりません。
 - (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
 - (4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,668,311千円
 - (5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 6,461,278千円
将来負担額 13,071,347千円
充当可能財源等 12,140,753千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,668,311千円
算入公債費等の額 660,285千円
 - (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 226,960千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
- | | | |
|------------------|-------|------------|
| 業務活動収支(支払利息支出除く) | A | 254,416千円 |
| 投資活動収支 | B | △483,643千円 |
| 基礎的財政収支 | A + B | △229,227千円 |
- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|------------------|--------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支(資金収支計算書) | 210,600千円 |
| 国県等補助金収入(投資活動収入) | 230,274千円 |
| 未収債権額の増加(減少) | 59,227千円 |
| 未払債務額の増加(減少) | 31千円 |
| 減価償却費 | △1,007,528千円 |
| 賞与等引当金繰入額(増減額) | △4,356千円 |
| 徴収不能引当金繰入額(増減額) | △19,947千円 |
| 資産除売却益(損) | 2,772千円 |
| 本年度差額(純資産変動計算書) | △594,655千円 |
- (3) 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 800,000千円
- (4) 重要な非資金取引
該当する事象はありません。

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,878,454	固定負債	7,487,404
有形固定資産	40,649,638	地方債等	7,403,395
事業用資産	21,425,240	長期未払金	-
土地	13,771,336	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	18,755,258	その他	84,010
建物減価償却累計額	△ 12,185,632	流動負債	1,015,024
工作物	2,633,927	1年内償還予定地方債等	785,636
工作物減価償却累計額	△ 2,040,519	未払金	16,636
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,153
航空機	-	預り金	17,144
航空機減価償却累計額	-	その他	72,454
その他	-	負債合計	8,502,428
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	269,301	固定資産等形成分	43,086,836
インフラ資産	18,901,990	余剰分(不足分)	△ 7,878,616
土地	11,721,979		
建物	238,655		
建物減価償却累計額	△ 124,193		
工作物	19,953,485		
工作物減価償却累計額	△ 13,230,196		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	342,260		
物品	996,814		
物品減価償却累計額	△ 674,406		
無形固定資産	891		
ソフトウェア	891		
その他	-		
投資その他の資産	1,227,925		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	344,256		
長期貸付金	77,854		
基金	851,829		
減債基金	-		
その他	851,829		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59,148		
流動資産	1,832,195		
現金預金	457,417		
未収金	166,930		
短期貸付金	7,011		
基金	1,201,372		
財政調整基金	1,088,202		
減債基金	113,170		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 534		
繰延資産	-		
資産合計	43,710,648	純資産合計	35,208,220
		負債及び純資産合計	43,710,648

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,460,728
業務費用	5,253,205
人件費	1,540,581
職員給与費	1,302,825
賞与等引当金繰入額	123,153
退職手当引当金繰入額	-
その他	114,603
物件費等	3,548,135
物件費	2,306,349
維持補修費	233,827
減価償却費	1,007,528
その他	431
その他の業務費用	164,488
支払利息	43,816
徴収不能引当金繰入額	50,935
その他	69,737
移転費用	9,207,524
補助金等	2,924,715
社会保障給付	5,771,281
他会計への繰出金	511,272
その他	255
経常収益	248,484
使用料及び手数料	115,911
その他	132,573
純経常行政コスト	14,212,244
臨時損失	20,250
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,250
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,962
資産売却益	12,577
その他	2,385
純行政コスト	14,217,532

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,795,441	43,271,021	△ 7,475,581
純行政コスト (△)	△ 14,217,532		△ 14,217,532
財源	13,596,282		13,596,282
税収等	8,928,369		8,928,369
国県等補助金	4,667,913		4,667,913
本年度差額	△ 621,250		△ 621,250
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 221,340	221,340
有形固定資産等の増加		1,260,577	△ 1,260,577
有形固定資産等の減少		△ 1,019,044	1,019,044
貸付金・基金等の増加		495,852	△ 495,852
貸付金・基金等の減少		△ 958,726	958,726
資産評価差額	△ 502	△ 502	
無償所管換等	37,657	37,657	
その他	△ 3,125	0	△ 3,125
本年度純資産変動額	△ 587,221	△ 184,185	△ 403,035
本年度末純資産残高	35,208,220	43,086,836	△ 7,878,616

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,434,251
業務費用支出	4,228,762
人件費支出	1,535,802
物件費等支出	2,558,919
支払利息支出	43,816
その他の支出	90,225
移転費用支出	9,205,488
補助金等支出	2,922,680
社会保障給付支出	5,771,281
他会計への繰出支出	511,272
その他の支出	255
業務収入	13,587,417
税収等収入	8,919,925
国県等補助金収入	4,426,812
使用料及び手数料収入	116,211
その他の収入	124,469
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,406
業務活動収支	156,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,549,541
公共施設等整備費支出	1,213,838
基金積立金支出	335,703
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,005,054
国県等補助金収入	230,274
基金取崩収入	736,195
貸付金元金回収収入	24,296
資産売却収入	14,288
その他の収入	-
投資活動収支	△ 544,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	835,047
地方債等償還支出	769,619
その他の支出	65,428
財務活動収入	1,095,584
地方債等発行収入	1,095,584
その他の収入	-
財務活動収支	260,537
本年度資金収支額	△ 127,378
前年度末資金残高	567,651
本年度末資金残高	440,273
前年度末歳計外現金残高	17,936
本年度歳計外現金増減額	△ 791
本年度末歳計外現金残高	17,144
本年度末現金預金残高	457,417

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成。
また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
該当事項なし。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
該当事項なし。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不納引当金
不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。
- ③ 退職手当引当金
退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が、期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。
他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

静岡県駿東郡清水町

4 偶発債務

- (1) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- ① 一般会計等財務書類の対象となる会計の範囲
一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計とする。
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の範囲は同一。
- ③ 企業会計への移行が予定されている公共下水道事業特別会計については、企業会計移行後に連結するものとし、今年度は連結対象外とする。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(3) 表示金額単位

原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,741,713千円
- ② 繰越事業に係る将来の支出予定額
8,343千円
- ③ 取引相殺
ア 各会計間の繰出金・負担金・補助金については、統一的な基準に基づいて相殺し実質的な金額に調整した。
- ④ 売却可能資産の金額
370,502千円
- ⑤ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
満期一括償還を目的とした減債基金は設置しておりません。
- ⑥ 基金借入金(繰替運用)の内容
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ⑦ リース債務のうち長期継続契約に係るものの翌年度以降の支出予定額
226,960千円
- ⑧ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)について
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- ⑨ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|------------------|--------------|
| 業務活動収支(資金収支計算書) | 156,573千円 |
| 国県等補助金収入(投資活動収入) | 230,274千円 |
| 未収債権額の増加(減少) | 159,375千円 |
| 未払債務額の増加(減少) | 27,829千円 |
| 減価償却費 | △1,007,528千円 |
| 賞与等引当金の増加(減少) | △123,153千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △50,935千円 |
| 資産除売却益(損) | 2,772千円 |
| その他 | △16,458千円 |
| 本年度差額(純資産変動計算書) | △621,250千円 |
- ⑩ 一時借入金について
一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は930,000千円です。
- ⑪ 重要な非資金取引
該当する事象はありません。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
370,502千円

静岡県駿東郡清水町

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,727,858	固定負債	9,276,317
有形固定資産	40,813,194	地方債等	7,513,340
事業用資産	21,536,322	長期未払金	-
土地	13,780,140	退職手当引当金	1,678,451
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	18,922,416	その他	84,526
建物減価償却累計額	△ 12,255,793	流動負債	1,058,517
工作物	2,648,126	1年内償還予定地方債等	799,739
工作物減価償却累計額	△ 2,049,438	未払金	16,636
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,254
航空機	-	預り金	19,166
航空機減価償却累計額	-	その他	72,722
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,334,834
建設仮勘定	269,301	【純資産の部】	
インフラ資産	18,905,024	固定資産等形成分	44,946,439
土地	11,721,979	余剰分(不足分)	△ 8,555,102
建物	239,623	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 125,160		
工作物	19,965,494		
工作物減価償却累計額	△ 13,239,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	342,260		
物品	1,140,928		
物品減価償却累計額	△ 769,080		
無形固定資産	964		
ソフトウェア	964		
その他	-		
投資その他の資産	2,913,699		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	344,256		
長期貸付金	77,854		
基金	2,537,603		
減債基金	-		
その他	2,537,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59,148		
流動資産	2,998,313		
現金預金	1,604,834		
未収金	175,432		
短期貸付金	7,011		
基金	1,211,571		
財政調整基金	1,098,400		
減債基金	113,170		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 535		
繰延資産	-		
資産合計	46,726,171	純資産合計	36,391,337
		負債及び純資産合計	46,726,171

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,366,439
業務費用	5,891,016
人件費	2,040,951
職員給与費	1,631,269
賞与等引当金繰入額	150,254
退職手当引当金繰入額	141,439
その他	117,989
物件費等	3,634,673
物件費	2,372,628
維持補修費	236,546
減価償却費	1,025,068
その他	431
その他の業務費用	215,393
支払利息	44,489
徴収不能引当金繰入額	50,936
その他	119,968
移転費用	11,475,422
補助金等	1,739,701
社会保障給付	9,223,580
他会計への繰出金	511,272
その他	869
経常収益	248,946
使用料及び手数料	116,394
その他	132,553
純経常行政コスト	17,117,493
臨時損失	20,262
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,262
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,109
資産売却益	12,724
その他	2,385
純行政コスト	17,122,646

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,915,712	45,188,122	△ 9,272,410	0
純行政コスト(△)	△ 17,122,646		△ 17,122,646	0
財源	17,557,118		17,557,118	0
税金等	11,594,591		11,594,591	0
国県等補助金	5,962,526		5,962,526	0
本年度差額	434,472		434,472	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 255,422	255,422	
有形固定資産等の増加		1,279,563	△ 1,279,563	
有形固定資産等の減少		△ 1,036,595	1,036,595	
貸付金・基金等の増加		627,729	△ 627,729	
貸付金・基金等の減少		△ 1,126,119	1,126,119	
資産評価差額	△ 502	△ 502		
無償所管換等	37,657	37,657		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,124	△ 23,415	30,539	
その他	△ 3,125	0	△ 3,125	
本年度純資産変動額	475,625	△ 241,683	717,308	0
本年度末純資産残高	36,391,337	44,946,439	△ 8,555,102	0

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,353,365
業務費用支出	4,879,978
人件費支出	1,904,628
物件費等支出	2,627,916
支払利息支出	44,489
その他の支出	302,945
移転費用支出	11,473,387
補助金等支出	1,737,666
社会保障給付支出	9,223,580
他会計への繰出支出	511,272
その他の支出	869
業務収入	17,548,207
税込等収入	11,586,147
国県等補助金収入	5,720,479
使用料及び手数料収入	116,693
その他の収入	124,888
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,406
業務活動収支	1,198,248
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,699,365
公共施設等整備費支出	1,232,824
基金積立金支出	466,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,170,545
国県等補助金収入	231,221
基金取崩収入	900,593
貸付金元金回収収入	24,296
資産売却収入	14,435
その他の収入	-
投資活動収支	△ 528,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	847,905
地方債等償還支出	782,209
その他の支出	65,696
財務活動収入	1,108,168
地方債等発行収入	1,108,168
その他の収入	-
財務活動収支	260,263
本年度資金収支額	929,692
前年度末資金残高	653,595
比例連結割合変更に伴う差額	2,500
本年度末資金残高	1,585,787
前年度末歳計外現金残高	19,892
本年度歳計外現金増減額	△ 845
本年度末歳計外現金残高	19,047
本年度末現金預金残高	1,604,834

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価基準により作成。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券
該当事項なし。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
該当事項なし。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不納引当金
過去5年間の平均欠損率により算定。
 - ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。
 - ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引（所有権移転）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。
ファイナンス・リース取引（所有権移転外）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。
オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
税込方式にて処理。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
重要な会計方針の変更はありません。

静岡県駿東郡清水町

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：-

団体（会計）名：介護保険事業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：-

団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：-

団体（会計）名：静岡県市町総合事務組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：6.31%

団体（会計）名：静岡地方税滞納整理機構
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：1.42%

団体（会計）名：静岡県市長総合事務組合（退職手当組合）
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：持分相当分

団体（会計）名：駿豆学園管理組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：9.26%

団体（会計）名：静岡県後期高齢者医療広域連合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：0.85%

団体（会計）名：静岡県芦湖水利組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：5.93%

団体（会計）名：駿東地区交通災害共済組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：14.00%

静岡県駿東郡清水町

団体（会計）名：駿東伊豆消防組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：7.21%

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類しています。
- (3) 表示金額単位
原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。